

# I 調査の概要

## 1 調査目的

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」（平成 13 年法律第 31 号。以下「配偶者暴力防止法」という。）第 25 条では、国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、調査研究の推進に努めるよう規定している。また、「第 5 次男女共同参画基本計画」（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）では、女性に対する暴力に関し、社会における問題意識の向上や効果的な施策の立案・展開に資する調査研究を実施することとしている。

男女間を取り巻く環境の変化に応じた被害傾向の変化等に適切に対応するため、これまで、平成 11 年度以降 3 年周期で、全国 20 歳以上の男女 5,000 人（平成 17 年度以前は 4,500 人）を対象に、無作為抽出によるアンケート調査を実施している。

前回調査から 3 年後に当たる令和 5 年度は、これらの先行調査を踏まえつつ、国内の男女間における暴力の実態を把握すること及びその対策の推進に資することを目的とし、全国 18 歳以上 59 歳以下の男女 5,000 人を対象に、無作為抽出によるアンケート調査を実施した。

## 2 調査項目

- (1) 配偶者等からの暴力に関する認知度
- (2) 配偶者からの暴力の被害経験
- (3) 交際相手からの暴力の被害経験
- (4) 特定の相手からの執拗なつきまとい等の被害経験
- (5) 不同意性交等をされた被害経験

## 3 調査対象

- (1) 母集団 全国 18 歳以上 59 歳以下（令和 5 年 11 月 30 日現在）の男女
- (2) 標本数 5,000 人

## 4 調査時期

令和 5 年 11 月 30 日～12 月 24 日

## 5 調査方法

郵送留置訪問回収法

（回収は、対象者自身が回収用封筒に記入済みの調査票を密封したものを、調査員が回収した。また、対象者本人が希望した場合には、郵送回収またはオンライン回答とした。）

## 6 調査実施委託機関

一般社団法人 中央調査社

## 7 標本抽出方法

地 点 数：224 市区町村 225 地点

抽 出 方 法：層化二段無作為抽出法

〔層 化〕

(1) 全国の市区町村を、都道府県を単位として次の 11 地区に分類した。

(地 区)

北海道地区＝北海道	(1 道 )
東北地区 ＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6 県 )
関東地区 ＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1 都 6 県)
北陸地区 ＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4 県 )
東山地区 ＝山梨県、長野県、岐阜県	(3 県 )
東海地区 ＝静岡県、愛知県、三重県	(3 県 )
近畿地区 ＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2 府 4 県)
中国地区 ＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5 県 )
四国地区 ＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4 県 )
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4 県 )
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4 県 )

(2) 各地区においては、さらに都市規模によって次のように 25 分類しそれぞれを第 1 次層として、計 65 層とした。

○ 大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、  
新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、岡山市、  
北九州市、福岡市、熊本市）

○ 人口 20 万人以上の市

○ 人口 10 万人以上の市

○ 人口 10 万人未満の市

○ 郡部（町村）

〔注〕ここでいう都市とは、令和 5 年 4 月 1 日現在市制施行の地域である。

また、人口による都市規模の分類は、住民基本台帳に基づく令和 4 年 1 月 1 日現在の人口による。

〔標本数の配分及び調査地点数の決定〕

地区・都市規模別各層における推定母集団数（令和 4 年 1 月 1 日現在の 18 歳以上 59 歳以下人口）の大きさによりそれぞれ 225 地点を比例配分し、各調査地点の標本数を 14～27 にした。

[抽出]

(1) 第1次抽出単位となる調査地点として、令和2年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

(2) 調査地点（調査区）の抽出は、調査地点数が2地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における国勢調査時の当該母集団人口（計）}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって抽出した。また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

(3) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、令和2年国勢調査時の市区町村コードに従った。

(4) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内（町・丁目・番地等を指定）で標本となる対象者ができるように、抽出調査地点ごとに調査区抽出時に

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{調査地点における国勢調査時の当該母集団人口（計）}}{\text{調査地点抽出標本数}}$$

を算出し、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。

[結果]

以上の抽出作業の結果得られた地区別標本数・調査地点数は次のとおりである。

		大都市					人口20万人以上の市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	郡部(町村)	計
北海道			82(4)				21(1)	32(2)	33(2)	31(2)	199(11)
			札幌市								
東北			47(2)				87(4)	32(2)	102(4)	51(2)	319(14)
			仙台市								
関東	433(17)	161(7)	71(3)	41(2)	58(3)	30(2)	434(17)	313(13)	221(9)	67(3)	1164(49)
	23区	横浜市	川崎市	千葉市	さいたま市	相模原市					
北陸						31(2)	54(3)	21(1)	71(3)	14(1)	191(10)
						新潟市					
東山							40(2)	29(2)	83(4)	30(2)	182(10)
東海		97(4)		27(1)	31(2)		109(5)	116(5)	103(4)	33(2)	516(23)
		名古屋市		静岡市	浜松市						
近畿	117(5)	57(3)	60(3)		33(2)		250(10)	113(5)	152(6)	40(2)	822(36)
	大阪市	京都市	神戸市		堺市						
中国			49(2)		29(2)		53(2)	70(3)	50(2)	18(1)	269(12)
			広島市		岡山市						
四国							60(3)	18(1)	39(2)	19(1)	136(7)
北九州		36(2)	70(3)				63(3)	39(2)	78(3)	34(2)	320(15)
		北九州市	福岡市								
南九州					29(2)		52(2)	38(2)	63(3)	35(2)	217(11)
					熊本市						
計			1589(73)				1223(52)	821(38)	995(42)	372(20)	5000(225)

## 8 回収結果

(1) 有効回収数（率） 2,950 人（59.0%）

（内訳） 女性 1,597 人 男性 1,353 人

性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
女 性	18～19 歳	107	62	57.9	男 性	18～19 歳	80	45	56.3
	20～29 歳	444	250	56.3		20～29 歳	435	201	46.2
	30～39 歳	483	298	61.7		30～39 歳	502	253	50.4
	40～49 歳	700	452	64.6		40～49 歳	756	431	57.0
	50～59 歳	742	535	72.1		50～59 歳	751	423	56.3
			2,476	1,597		64.5	計	2,524	1,353

※50～59 歳は、調査期間中に 60 歳になった人を含む

(2) 回収不能数（率） 2,050 人（41.0%）

回収不能理由内訳

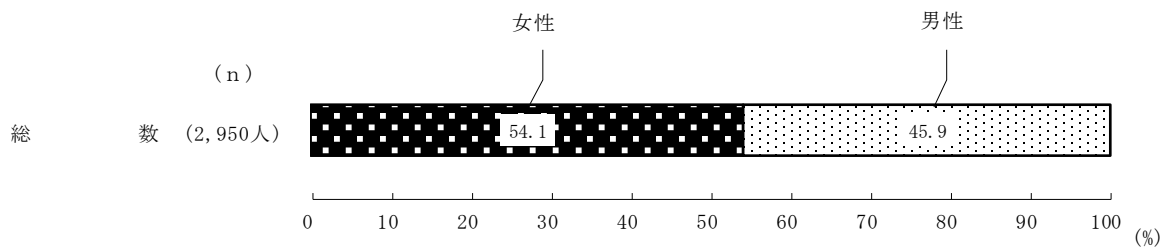
転居	128 ( 2.6%)	調査票不達	6 ( 0.1%)
長期不在	36 ( 0.7%)	郵送依頼未回収	251 ( 5.0%)
一時不在	754 (15.1%)	web 希望未回答	222 ( 4.4%)
住所不明	35 ( 0.7%)	白票	19 ( 0.4%)
拒否	481 ( 9.6%)	その他	118 ( 2.4%)

## 9 回答者の属性

### (1) 性別

F 1 あなたの性別。(○は1つ)

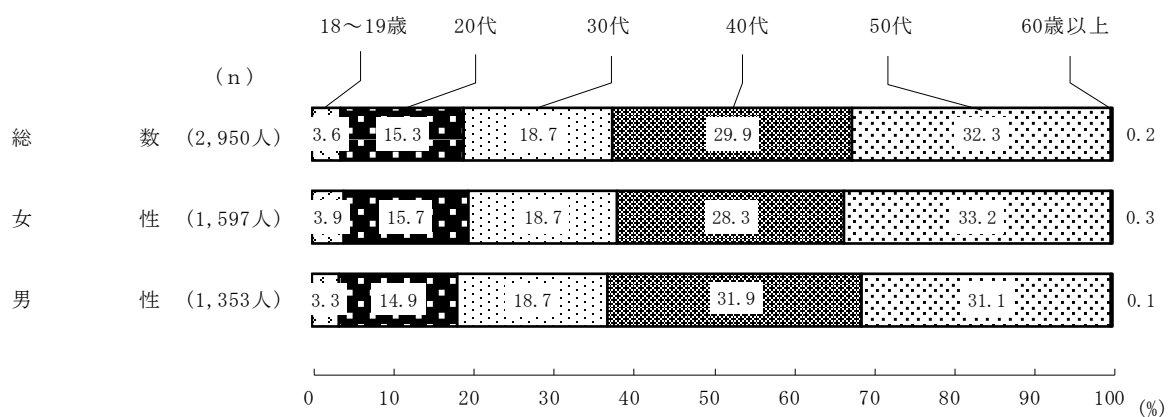
図1 性別



### (2) 年齢

F 2 あなたの年齢はおいくつですか。(○は1つ)

図2 年齢



### (3) 職業

F 3 あなたの職業は次のどれにあたりますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。  
(○は1つ)

図3 職業

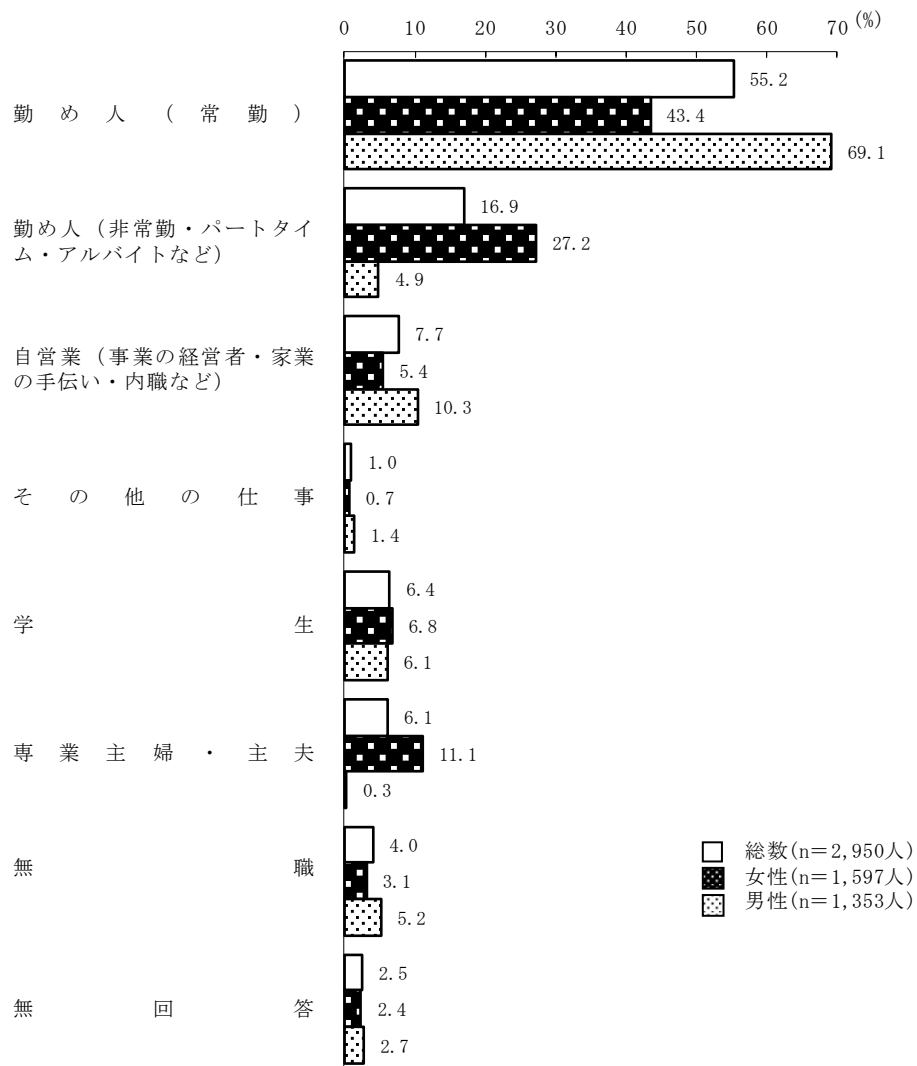
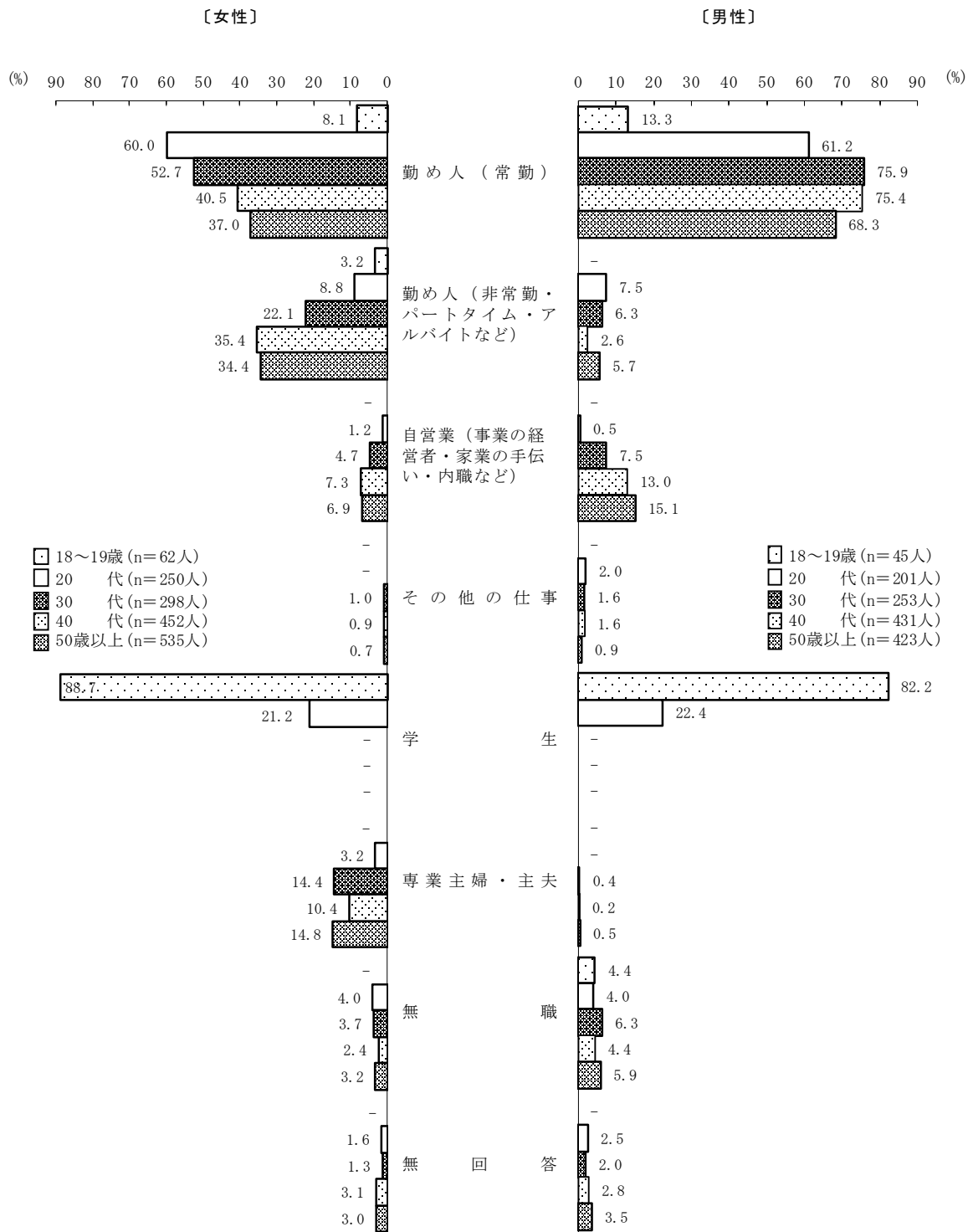


図4 職業（性・年齢階級別）



#### (4) 子供の有無

F 4 あなたには、子供はいらっしゃいますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。  
また、「1. いる」と回答した方は、子供の成長段階についてもご回答ください。

(○はいくつでも)

なお、人数は関係ありませんので、例えば、小学生の子が2人以上いる場合でも「2. 小学生」に○をつけてください。

図5 子供の有無

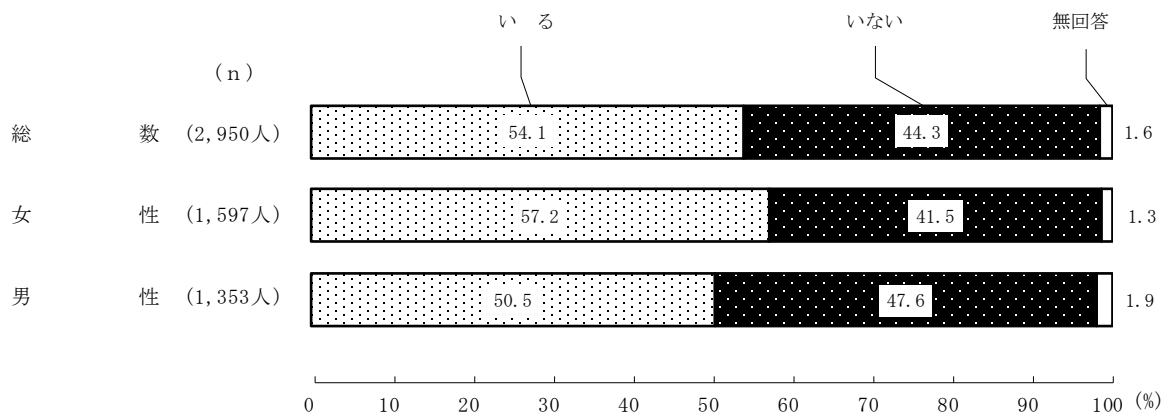
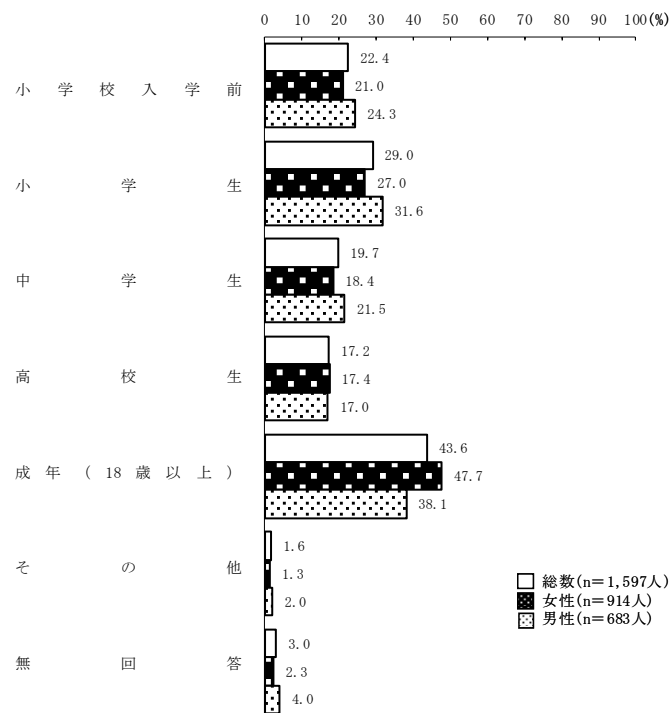


図6 子供の成長段階（複数回答）

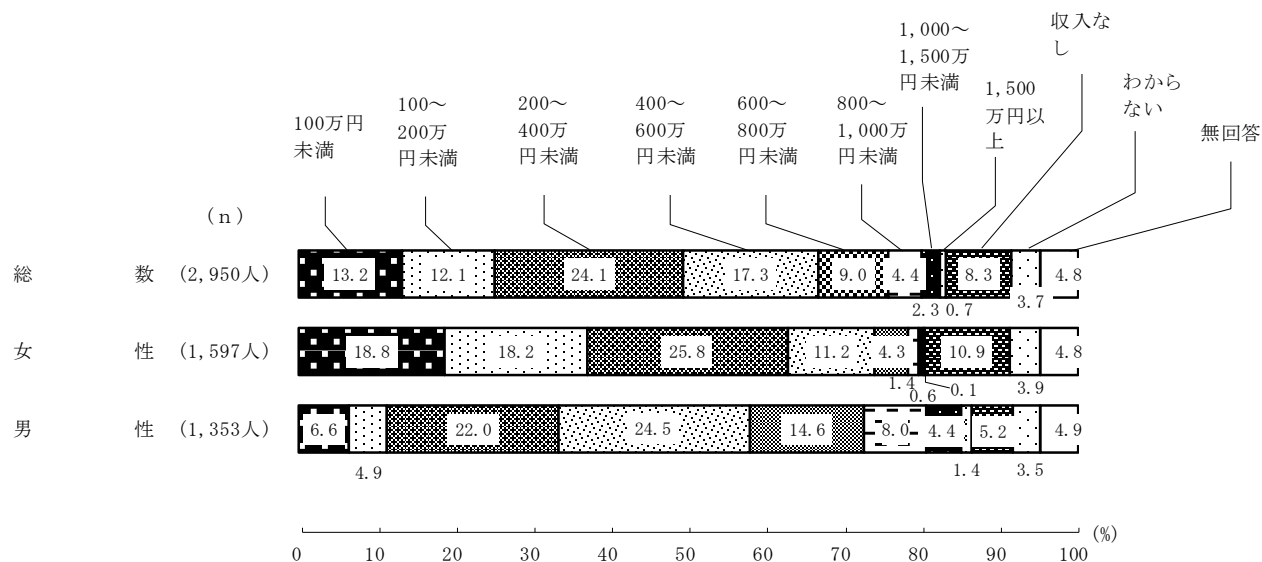




## (5) 年間収入

F 5 あなたご自身の令和4年中（令和4年1月1日～12月31日）の年間収入（税込）はいくらですか。年金や資産収入などすべての収入を含めて、あてはまる番号1つに○をつけてください。（○は1つ）

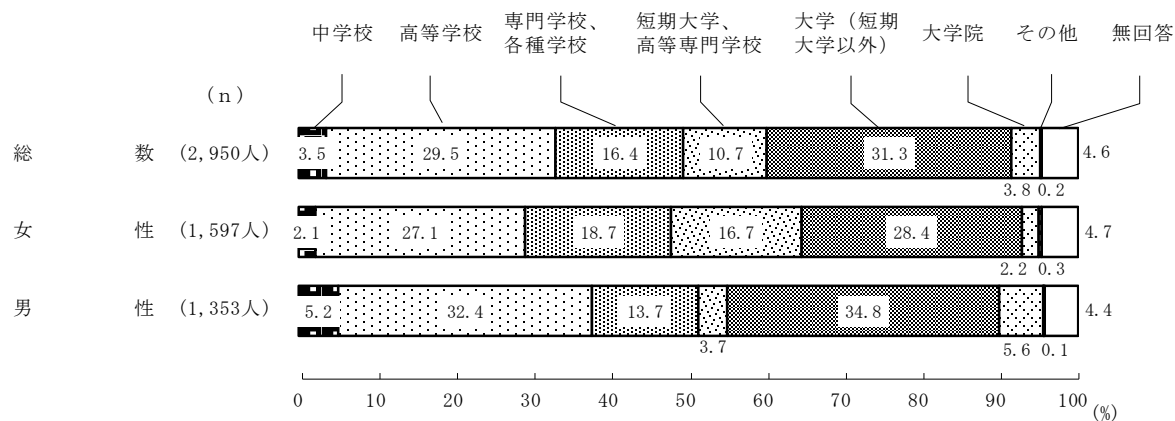
図7 年間収入



## (6) 最終学歴

F 6 あなたが最後に卒業した学校は次のどれですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。中退の場合は、最後に卒業した学校をお答えください。また、在学中の場合は、現在在学している学校をお答えください。（○は1つ）

図8 最終学歴



(7) 未既婚

問5 あなたは、現在、結婚していますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。(○は1つ)  
 なお、ここでの「結婚」には、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦も含まれます。

図9 未既婚

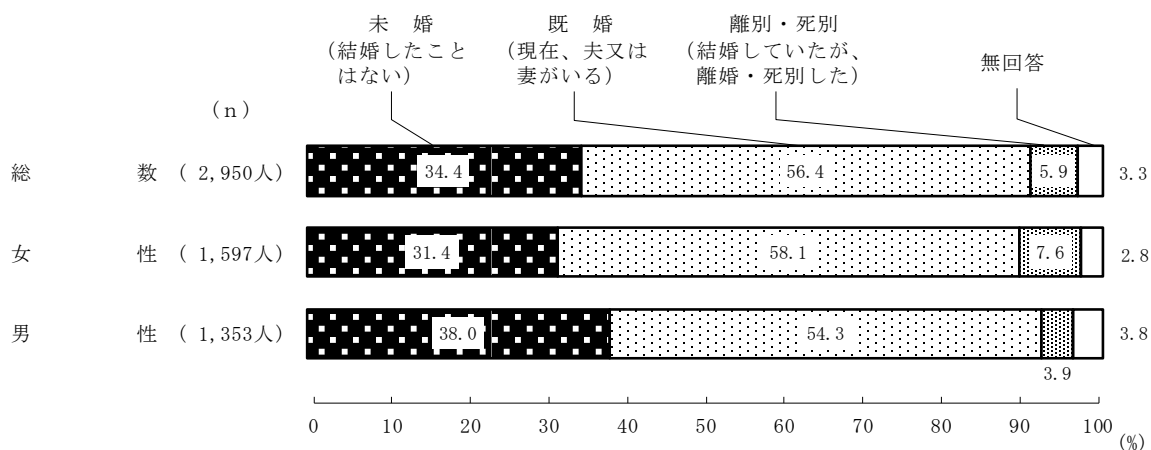
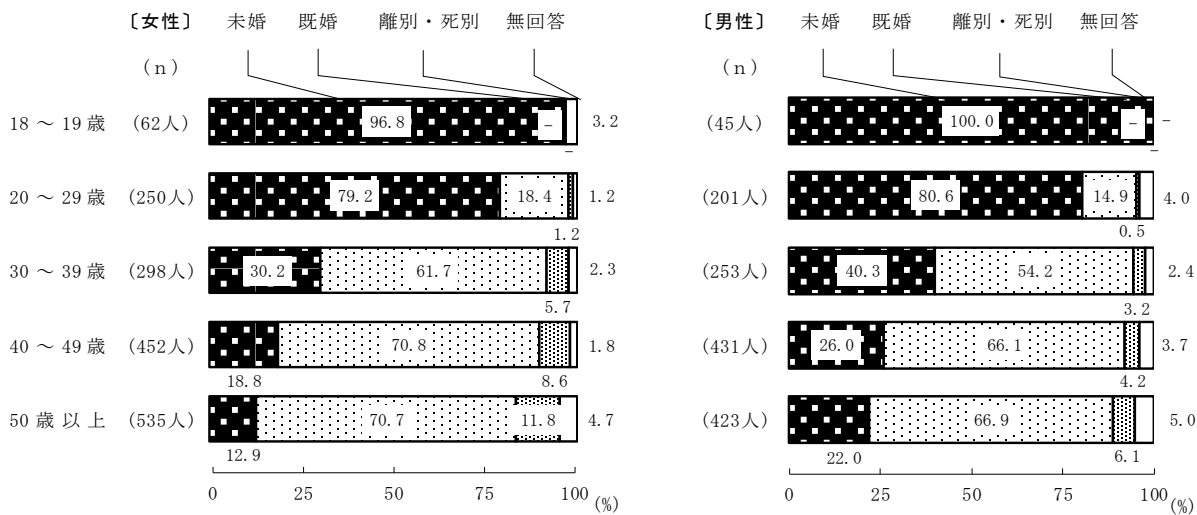


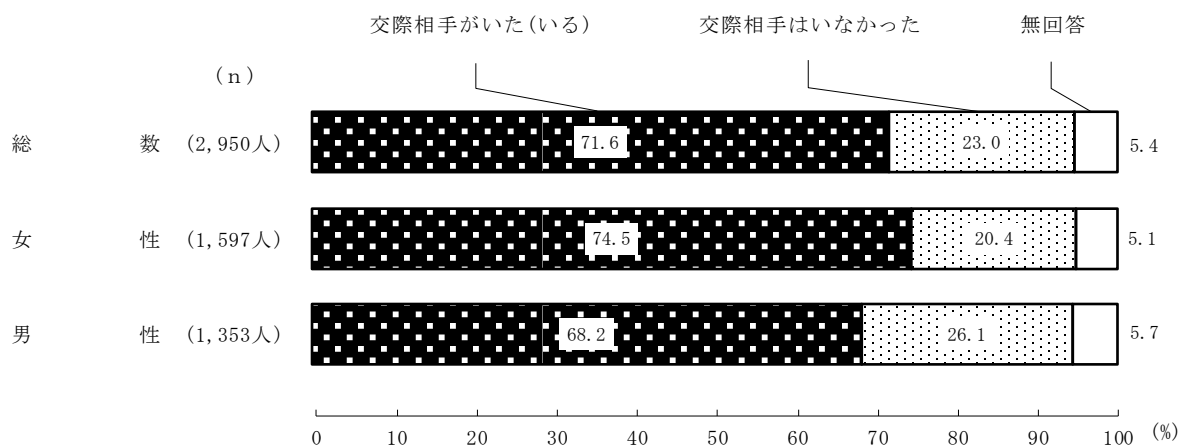
図10 未既婚 (性・年齢階級別)



## (8) 交際相手の有無

問 15 あなたには、これまでに交際相手がありましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。  
 現在、結婚している方については、結婚前にさかのぼってお答えください。なお、ここでいう「交際相手」には、同性の交際相手を含み、婚姻届を出していない事実婚は含みません。(○は1つ)

図 11 交際相手の有無



## 10 この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数（2,950 人）または分類別の回答者数のことである。
- (2) 図表中の M. T. とは、複数回答の場合に、回答数の合計を回答者数 (n) で割った比率のことである。2 つ以上の回答を認めているため、その値は通常 100% を超える。
- (3) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100% を前後することがある。
- (4) 「(○はいくつでも)」と表示のある質問は、2 つ以上の複数回答を認めているため、回答計は 100% を超える。複数回答を認めている質問は、集計結果（実数）において、「延回答」を掲載している。複数回答を認めている質問同士のクロス集計において、各回答間の対応関係は特定できない。
- (5) 図表中 “—” は、回答者が皆無であることを、“0.0” は 0.05 未満の数値であったことを示す。
- (6) 「Ⅱ 調査結果の概要」では、分類別の回答者数が 50 人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。
- (7) 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。

大都市（東京都区部、政令指定都市）

中都市（人口 10 万人以上の市）

小都市（人口 10 万人未満の市）

郡部（町村）

〔参 考〕本報告書で結果を引用した過去の調査

- 令和 2 年度「男女間における暴力に関する調査」（内閣府）  
満 20 歳以上の男女 5,000 人、有効回収数 3,438 人（68.8%）  
\* 本文中では、「令和 2 年度調査」と表記している。
- 平成 29 年度「男女間における暴力に関する調査」（内閣府）  
満 20 歳以上の男女 5,000 人、有効回収数 3,376 人（67.5%）  
\* 本文中では、「平成 29 年度調査」と表記している。